

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成25年7月～12月、平成26年1月～6月期実績と、平成26年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。426社から回答（回答率42.6%）を得た。

業界の景気

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成25年下期実績では「上昇」とした企業が24.2%、「下降」と回答した企業が29.6%、BSI値▲2.7となっており、平成26年上期では「上昇」と回答した企業が28.8%、「下降」とした企業が27.9%でBSI値0.5となっており、わずかながらプラスの値を示し景気が回復しつつあることを表す結果となった。しかしながら平成26年下期予測については、BSI値は▲7.0となり、BSI値は再びマイナスの値を示し、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別では、平成26年上期において製造業、建設業のBSI値はプラスであるが、平成26年下期予測では、全ての業種のBSI値はマイナスを示している。また規模別にA規模企業（従業員数20人以上）とB規模企業（従業員数19人以下）を比較すると、各期を通してA規模企業のBSI値はプラスであるが、B規模企業のBSI値はマイナスと規模間の格差は大きく、平成26年下期予測では同傾向が更に広がると予測している。

業界の景気 項目	実 績						予 測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年7月～12月		
業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全 業 種	24.2	29.6	▲2.7	28.8	27.9	0.5	17.5	31.4	▲7.0
製 造 業	23.3	28.6	▲2.7	32.0	27.2	2.4	24.0	28.0	▲2.0
卸・小売業	16.7	37.9	▲10.6	19.7	36.4	▲8.4	6.1	51.5	▲22.7
飲 食 業	10.0	45.0	▲17.5	19.0	38.1	▲9.6	21.1	42.1	▲10.5
運輸・通信業	23.5	47.0	▲11.8	29.4	29.4	0.0	5.9	35.3	▲14.7
建 設 業	47.0	17.7	14.7	39.2	21.6	8.8	24.0	28.0	▲2.0
サービス業	20.3	23.7	▲1.7	22.0	22.0	0.0	5.1	18.7	▲6.8
A規模企業	34.1	22.0	6.1	31.8	20.4	5.7	28.5	20.7	3.9
B規模企業	19.5	33.1	▲6.8	27.4	31.3	▲2.0	12.3	36.5	▲12.1

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成25年下期、平成26年上期の全業種平均をみるとBSI値0.0、2.4となり平成26年上期で「下降」とする企業を「上昇」とする企業が上回りBSI値はプラスを示した。ただ平成26年下期にかけては、「上昇」と見込む企業が減少したため、BSI値は▲2.9と再びマイナスになると予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、卸・小売業、建設業のBSI値はわずかながら悪化しているが、その他の業種のBSI値はマイナス幅が減少している。ただし平成26年下期予測では、全ての業種で今期実績よりも「上昇」と見込む企業が減少すると予測しており、BSI値も製造業、建設業は若干のプラスではあるものの、その他の業種ではマイナス幅が広がっている。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年7月～12月		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	27.1	27.1	0.0	31.4	26.7	2.4	22.0	27.7	▲2.9
製 造 業	28.5	24.5	2.0	35.8	24.6	5.6	31.7	24.0	3.9
卸・小売業	19.7	36.4	▲8.4	20.0	38.5	▲9.3	7.8	45.4	▲18.8
飲 食 業	9.5	38.1	▲14.3	28.6	33.3	▲2.4	15.8	42.1	▲13.2
運輸・通信業	23.5	35.3	▲5.9	17.6	23.5	▲3.0	5.9	23.5	▲8.8
建 設 業	45.1	19.6	12.8	42.0	18.0	12.0	26.0	20.0	3.0
サービス業	22.9	26.3	▲1.7	25.4	27.1	▲0.9	8.6	24.2	▲7.8
A規模企業	38.3	21.8	8.3	37.1	19.7	8.7	36.7	15.3	10.7
B規模企業	21.9	29.7	▲3.9	28.9	30.0	▲0.5	15.0	33.7	▲9.4

生産・売上高

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、対直前期と比較したものである。平成26年上期での全業種平均をみると、対直前期に比べ「増加」と回答した企業は30.1%で、「減少」と回答した企業は29.2%となり、BSI値は0.5となっている。しかし平成26年下期予測では、「増加」とする企業が減少したためBSI値は▲6.5と再びマイナス値になると予測している。

製・商品販売価格

平成26年上期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「上昇」と答えた企業は14.8%と前期に比べ10%以上上昇を示している。BSI値については0.3とプラスに転じる傾向が見られたが、平成26年下期予測では下げ幅は小さいものの再びマイナスに転じている。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の41.1%で、ついで「原材料価格高」の34.7%、「商品価格・受注単価安」と「求人難」の25.6%の順になっている。業種別に最も多かった経営上の問題点を見ると、製造業（41.9%）、卸・小売業（49.3%）、サービス業（44.1%）では「売上・受注不振」が、飲食業（68.2%）では「原材料価格高」が、建設業（45.1%）では「求人難」が、運輸・通信業（47.1%）では「原材料価格高」と「求人難」がともに最も多くなっている。